

E. 観光分野における将来イメージ(案)

I. 観光分野とは

- 温泉や自然公園、歴史的建造物があり、観光関係のサービス業が活発
- 観光入込客数が多い
- 地域特産の食材、特有のグルメが多い

II. 観光分野の課題

● 観光業

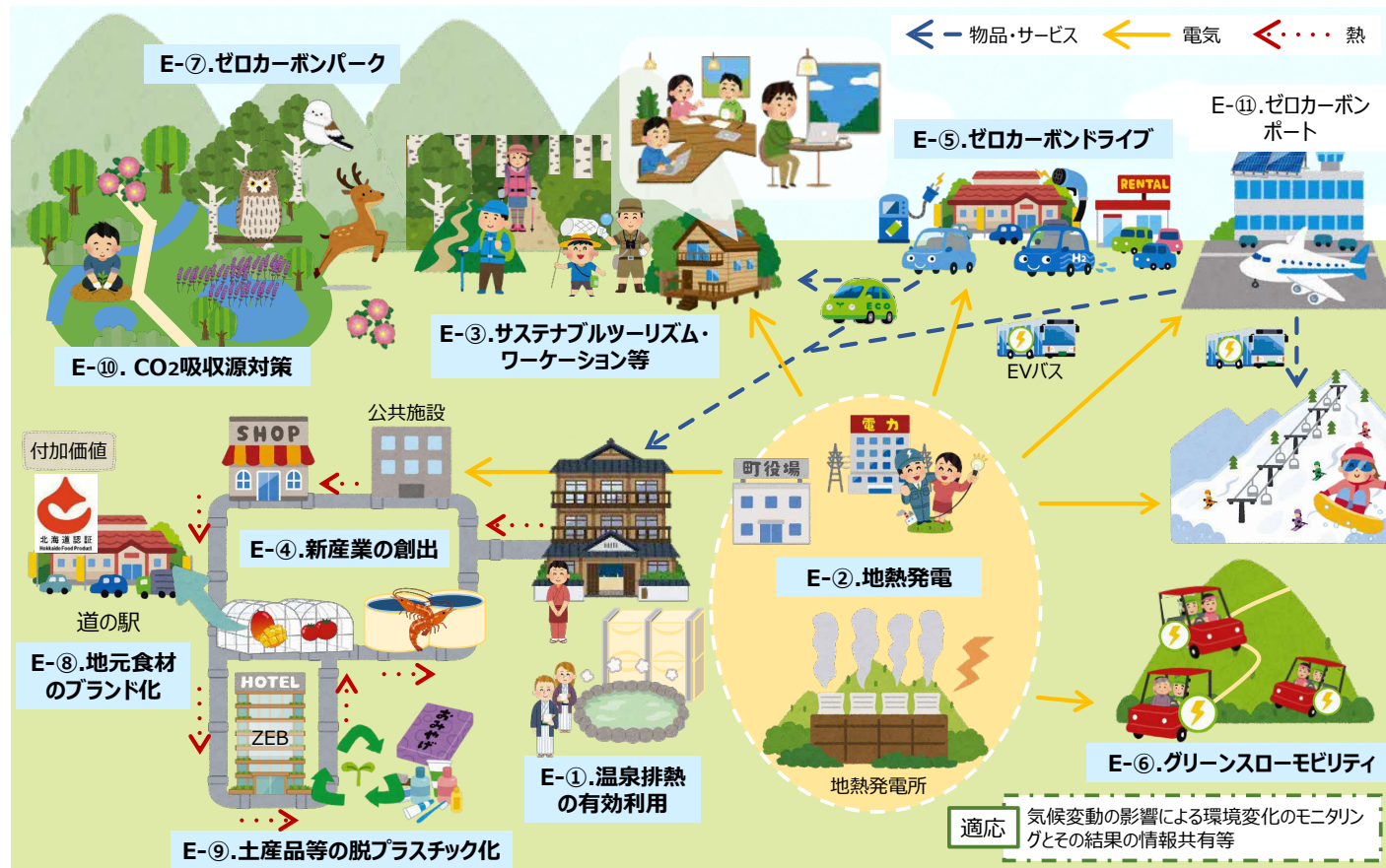
- 気候変動による冬季リゾートのエリアや営業期間の縮小
- スキー場における積雪深の減少
- 自然環境保全に対する理解の不足
- ドライブ観光による通過型観光地の点在、地域公共交通の利用者減少と利便性低下
- 自然資源のさらなる活用
- 観光客による野生動物への餌付け・ごみのポイ捨て
- プラスチック包装等のごみの廃棄
- 付加価値の創出

● エネルギー・GHG排出量

- 温泉加温ボイラーの稼働によるCO₂排出
- 自動車の長距離移動によるCO₂排出
- 公共交通によるCO₂排出

● まちづくり・地域経済

- 住環境・生活環境の維持
- オーバーツーリズムによる渋滞



IV. 取組によって想定される効果

● 観光業

- サステナブルツーリズムによる自然環境保全の大切さの啓発
- 体験型観光ツアーによる滞在型観光の普及
- 温暖化抑制による冬季リゾートの縮小回避
- グリーンスローモビリティの導入による交通手段の多様化
- 脱炭素に資する観光サービスの提供による付加価値の向上

● エネルギー・GHG排出量

- 温泉排熱の有効利用によるエネルギー消費の削減
- EVや公共交通の利用促進によるCO₂排出量の削減
- 地熱発電所の建設による電力の脱炭素化

● まちづくり・地域経済

- EV活用のための新規事業の創出
- 地域内温泉排熱供給による地域資源の利用
- 地域交通弱者への支援
- 観光産業の振興による地域経済の活性化

V. 導入が想定される再生可能エネルギーの種別

- 温泉排熱の熱利用
- 地熱発電

III. 脱炭素化の取組例

凡例： 説明 →自治体の役割 ■ステークホルダー その他関連分野： 新産業 防災 循環 交通・物流 建物 健康・福祉 学習・行動 横断・誘致

○脱炭素に関する現状把握
市町村で取組を行うために、地域の特色、課題の把握、ポテンシャルのある再生エネ種別、補助等について情報収集・整理する。

相談窓口の設置
脱炭素にかかる情報の提供、活用方法の指導

○グランドデザインの策定
地域での実施事業の検討、地域課題の解決策の検討、庁内部での意見交換、地域での合意形成などの地域の脱炭素取組に関するグランドデザインを策定する。

脱炭素に関する計画策定支援

取組の検討・実施

E-①. 温泉排熱の有効利用 循環

温泉排熱を宿泊施設等の観光関連施設で熱源として利用し、温泉加温時の省エネ化、脱炭素化に取り組む。
→観光事業者への普及啓発、導入支援
■ステークホルダー：市町村自治体、観光事業者、観光協会、金融機関、設備メーカー、建設会社等

E-②. 地熱発電所の建設及び地域新電力の設立 新産業

地熱資源を活かした発電所を建設する。さらに、発電した電力を地域に供給するための電力会社を設立する。地域新電力による収入は地域の各種事業や、さらなる再生可能エネルギー導入の資金とすることで、地域外へのエネルギー代金の流出を防ぐ。
→導入計画の策定、事業化のコーディネート、合意形成、出資
■ステークホルダー：市町村自治体、温泉関連事業者、金融機関、外部コンサルタント等

E-③. サステナブルツーリズム・ワーケーション・環境学習の機会の提供 学習・行動

サステナブルツーリズムの普及、観光客の行動変容を促す取組、観光施設のワーケーション利用、環境学習(体験学習)等の脱炭素につながる機会を提供する。
→事業プランニング支援、事業者への協力要請
■ステークホルダー：宿泊事業者、観光プランニング事業者、観光協会、観光客、市町村自治体等

E-④. 温泉排熱を利用した新たな産業の創出 循環 横断・誘致

温泉排熱を利用し、水産物の陸上養殖や北海道では栽培できない農作物の栽培、農作物の栽培時のハウスでの熱利用等で新規産業を創出する。
→企画立案、観光関連事業者への協力要請、導入支援
■ステークホルダー：温泉関連施設事業者、陸上養殖事業者、ハウス農家、市町村自治体等

E-⑤. ゼロカーボンドライブの推進 防災 交通・物流

道の駅や観光関連施設等へEV充電設備の整備に取り組む。また、駅やバスターミナル等のEVシェアの拠点化、空港から観光地へのEVバスの運行による地域公共交通の脱炭素化に取り組む。
→公共施設・観光拠点での充電設備を先行導入、シェアリング事業への支援
■ステークホルダー：市町村自治体、観光施設事業者、観光客、EVシェア事業者等

E-⑥. グリーンスローモビリティの活用 防災 交通・物流

グリーンスローモビリティを活用し、交通の多様化や地域の交通弱者の支援としても活用する。
→事業計画の策定、事業支援
■ステークホルダー：市町村自治体、交通事業者、観光客等

E-⑦. 国立公園のゼロカーボンパーク化

国立公園のゼロカーボンパークへの登録を目指し、訪れる観光客が脱炭素型ライフスタイルを体験できる環境を整備する。
→ゼロカーボンシティ宣言、ゼロカーボンパークへの申請手続き
■ステークホルダー：市町村自治体、各種取組事業者等

E-⑧. カーボンフットプリント等でブランド化した地元食材の流通 健康・福祉

カーボンフットプリント等でブランド化した地元食材の流通により、地域の観光サービスの付加価値を高める。また、道産食品独自認証制度で認証を受けている食品の提供にも取り組む。
→認証制度の普及促進活動、申請手続きの支援、観光協会へ観光客向けPRの要請
■ステークホルダー：市町村自治体、飲食事業者、土産品事業者、観光協会、観光客等

E-⑨. 土産品やアメニティの脱プラスチック化 循環

土産品に使われる包装の脱プラスチック化、宿泊施設で提供されるアメニティの削減や脱プラスチック化に取り組む。
→啓発活動の推進、観光関連事業者への協力要請、支援策の検討
■ステークホルダー：市町村自治体、観光関連事業者、観光協会、観光客等

E-⑩. 湿原保全によるCO₂吸収源対策

湿原の保全活動やCO₂吸収源対策を行い、地域の脱炭素に寄与する地域資源として整備する。 →事業計画の策定
■ステークホルダー：公園管理関係団体、市町村自治体、研究機関等

E-⑪. ゼロカーボンポートの取組 交通・物流

空港の脱炭素化に向け、空港施設への太陽光発電の設置や素始祖の利活用、車両および施設のCO₂削減対策、緑化等に取り組む。
→事業者への協力要請・支援
■ステークホルダー：空港事業者、市町村自治体等

実証や技術開発等が必要な取組